

令和7年3月25日（火）令和6年度第6回富山県成長戦略会議 議事要旨

<開催概要>

- 1 開催日時 令和7年3月25日（火）15：30～17：00
- 2 開催場所 県庁4階大会議室、オンライン
- 3 出席者（五十音順）

安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINE ヤフー株式会社シニアストラテジスト
朝比奈 一郎	青山社中株式会社筆頭代表CEO
齋藤 滋	富山大学学長
高木 新平	株式会社ニューピース代表取締役CEO
土肥 恵里奈	株式会社ママスキー代表
中尾 哲雄	富山経済同友会特別顧問
中村 利江	エムスリーソリューションズ株式会社代表取締役
藤井 宏一郎	マカイラ株式会社代表取締役CEO
藤野 英人	レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役社長CIO
前田 大介	前田薬品工業株式会社代表取締役社長
藻谷 浩介	株式会社日本総合研究所主席研究員

<議事次第>

- 1 開会
- 2 挨拶
富山県知事 新田 八朗

3 議事

<報告事項>

- （1）「人口未来戦略」提言の推進
- （2）令和7年度富山県成長戦略の主な取組み

<審議事項>

- （3）新たな総合計画の策定について
- （4）令和7年度の成長戦略会議の進め方について

1 開会

2 知事挨拶

- ・令和6年度、富山県庁では、人口減少に真正面から取り組もうということで人口未来構想本部を設置して議論を重ね、取りまとめを行った。そして、この成長戦略会議でも関係人口を拡大しよう・深めていこうというご議論を並行してお願いした。最終的に人口未来戦略として、富山県に対して提言をいただいたところであり、感謝申し上げます。
- ・各プロジェクトチームについても、引き続き成長戦略の6つの柱を実現するための重点的な取り組みについてご議論を深めていただいたことについても感謝申し上げます。
- ・昨日、県議会で令和7年度予算案が承認された。成長戦略会議やプロジェクトチームでご議論いただいた内容を具体的な事業の形でこの予算案に盛り込んでいる。後ほど主なものについてご説明をさせていただく。
- ・現行の富山県総合計画というものがあるが、策定されてから7年近く経過しており、策定を始めたのはもう10年ぐらい前ということになる。パンデミックやAIというようなことはその計画ではあまり触れていないなど、時代にすでに置いていかれている部分もあるので、ここをアップデートしていく必要があると考えている。コロナ禍の経験やAIの実用化、社会活動の有様なども色々と変わってきているので、10年先を見通しながら、ある程度予測できる限界として、これからの5年について総合計画を策定することとした。
- ・既に第1回目の総合計画審議会を開催し、総合計画策定の諮問をお願いしたところ。この総合計画を考える上での基本理念は、成長戦略のビジョン「幸せ人口1000万〜ウェルビーイング先進地域、富山〜」を継承することとして了承いただいている。今後は、成長戦略会議委員の皆さんのお力もお借りをして、総合計画審議会とも時折、キャッチボールもしながら、この議論を深めていきたいと考えている。
- ・本日はこれまで通り、それぞれのお立場から今後10年間の大きなトレンド、あるいは変化を見据えてどのような富山県の姿を目指していくべきか、今後の総合計画の策定にも色々と参考になるようなお話を伺わせていただきたい。

3 議事

<報告事項>

- (1) 「人口未来戦略」提言の推進
(事務局より資料1に基づき説明)
- (2) 令和7年度富山県成長戦略の主な取り組み
(事務局より資料2に基づき説明)

【藤井副座長】

- ・資料2の成長戦略の主な取組みについて、各プロジェクトチームから進行状況などの説明があればお願いしたい。私が座長を務める新産業戦略PTについては、サーキュラーエコノミーに関するロードマップを取りまとめたところ。ご存知の通り、環境面でも安全保障面でも、そして新しいビジネスのネタとしても大変重要な分野であり、国レベルでも昨年、循環経済に関する関係閣僚会議や移行加速化パッケージが取りまとめられたところ。特に富山県は就労人口ベースでも第2次産業の比率が全国トップクラスで、製造業が生み出す付加価値は県内全体の1/3なので、循環経済、こういった新しい経済社会や環境に応じた産業の革新が非常に重要だと考えている。
- ・まずは全国に先駆けた先行事例を作っていくために、これまでもアルミ産業のグリーン化研究やプラスチック資源循環などに取組んできたことから、まずはアルミ産業を重点領域として環境整備を行い、様々な各種計画への反映、県内での意識啓発、異業種間ネットワークの形成を進めたい。
- ・さらに静脈だけでなく、動静脈連携を富山県の地域資源循環の中で進めていくための2030年に向けたロードマップを取りまとめたので、是非、皆様のご支援をいただければと思っている。

【齋藤委員】

- ・富山大学ではアルミのリサイクルを進めており、科学技術振興機構（JST）において、共創の場形成支援プログラムとして令和6年度の本格型・昇格プロジェクトに採択された。これは10年間、毎年2億円余りが支援される大きなプロジェクト。皆さんに是非知っていただきたいのは、アルミニウムというのはボーキサイトからできるが、日本は電気代が高いために日本でアルミニウムは製造していない。全て輸入。これからアルミの価格はどんどん上がっていくので、国内で循環していかないと本当に大きな問題になる。
- ・今、アルミはリサイクルされているじゃないかと思われるかもしれないが、これは水平リサイクルで、例えば缶コーヒーのアルミ缶はそのまま缶コーヒーになる。アルミサッシのものはそのまま。これから問題になってくるのは、ガソリン車。ガソリン車はどんどん生産されなくなるので、どうするんだという話になってる。これは添加物がたくさん含まれているので、そのままだと全くアルミサッシとか自動車のボディにはならない。しかし、富山大学は不純物を取り除く技術を持っており、国際特許も取っている。そういう形で企業と連携し、市民の方にはアルミのリサイクルに協力いただき、アルミを中央に集めて大型のプラントで不純物を取り除き、アップグレードリサイクルとして品質を高めた形でアルミニウムをリサイクルしようと考えている。
- ・そのもう1つのメリットは、リサイクルすることによって最大97%のCO₂を削減することができる。アルミニウムを1kg作るためにCO₂は10kg排出している。これはボーキサイ

トから作った場合。これをリサイクルして回すと、97%のCO₂を削減できる。こういう形でこれまで不純物がたくさん入っているために価値が低かったアルミニウムを、アップグレードすることによって、いろんな分野のアルミに使っていただくことが可能になってきた。これを是非、使っていただきたいということで事業を展開している。自動車工業からの支援も得られた。それから今年、車のボディについて、今までは部品ごとで鋳型を作っていたが、富山大学では、車のボディをそのまま一括でつくるダイキャストというシステムの基準をクリアするアルミニウムをすでに小さなレベルで完成した。今度、県内の企業に協力いただき、大規模な形でダイキャストまでいくという事業も行いう予定であり、JST から2年を限度に追加予算も獲得した。

- ・このように、アップグレードリサイクルをすることによってアルミの価値は上がる。それからCO₂はこれから課税されると思う。特に車はヨーロッパに輸出する時にCO₂課税がかかると非常に不利益になるため、富山県産の非常にクリーンかつグリーンなアルミを使い、自動車工業会の方にこのアルミを供給していきたいと考えている。

【高木委員】

- ・「寿司といえば、富山」について、いい感じで盛り上がっているという噂をかねがね聞いている。富山市も「すしのまちとやま」を発信されているということもあり、皆さんご存知かもしれないが、富山市の寿司の消費額が全国1位になって、2022年度が15位、2023年が7位、2024年度で1位になったと。金沢がずっと1位だったのを抜いて、1人あたり消費額も上がっており、経済効果も上がっている。実際、メディアでも首都圏のキー局も含めた報道とか特集で、かなり「寿司県富山」という取り上げられ方をしている。この予算を見てもらうと分かるとおおり、やっぱり何事もクリエイターが大事なので、寿司職人を養成する学校を作るということで約1.5億円の予算が立っているが、他には予算が3,000万円ぐらいしかないという状況の中で、これだけ認知されていることについて、ブランディング推進本部のメンバーを褒めていただきたい。部局横断でやっているの、これから観光だったり6次産業化だったり、いろいろなことを観光推進局、農林水産部を含めて皆さんと連携していかないといけない。
- ・今、PRにより、全国的にも期待を創りあげることに成功しているかなと思うので、これをより実感・体験できるコンテンツにしていくために、本当にいろいろな部局と連携してやっていきたいので、県庁の皆さんにご協力いただきたい。最初、「寿司といえば、富山」というコンセプトを認知度90%にする、ナンバーワンになるっていうのは皆さん、「そんな無茶なみたい、そこまでじゃないでしょう」と思っていたかもしれないが、消費額を含めて実際ナンバーワンになってきているので、もう2年目にして実際これいけるなという感覚はある。あとは皆さん、これに乗っかってもらって、とにかく「寿司といえば、富山」を合言葉に、県内の民間企業や県庁の他の部局、市町村とも連携して、どんどんどんどん盛り上げていければと思っている。

【齋藤委員】

- ・成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」が射水で開催されたが、その際に富山の食のブランディングで、高低差を是非利用した方がいいというご意見をいただいた。標高 3000m の山と深さ 1000m の海という形。その高低差で是非わさびを作ってもらえないかという意見が出た。山でわさびを作って、例えば標高 1000m のところでわさびを作ったとか、深さ 100m の海でこれが捕れた、深さ 1000m のところでカニが捕れたとか、そういう形でやると非常に観光客にも地域産業にもウケるし、いろいろな富山の良さを分かっていただけ。そういったことも含めて、今回、農業は入っていないので、新たな産業としてやったらどうか。

【高木委員】

- ・寿司にまつわる食材は全部作りましょう。

【齋藤委員】

- ・大葉でもいいし、いろいろなことを全部やって。それをやったら農業も発展するのかなと思う。

【中村委員】

- ・お寿司のことでお願いがある。先日、富山のふるさと納税をして、お寿司券が届いたので、家族とか富山にいる人にあげようかなと思って見たら、なんと高岡市では 1 件しか対象店舗がなかった。砺波でも 1 件しかなく、富山市だと 10 何件かあるが、やっぱりもうちょっと対象店舗がたくさんあって行けるような状況にしてほしい。せっかくやるんだったら全お寿司屋さんに基本的に参加してもらって、富山は寿司の店も多いよね、となると良い。その中でもどの店へ行けばいいかわからないから、例えばこの店はシャリが小さくて女性にも食べやすいですよとか、この店だったらボリュームたっぷりですよとか、そういうチャートがあって、やっぱり富山のお寿司っていろいろなバリエーションがあるんだなと思わせるような仕掛けを、是非していただけたらと思う。

【高木委員】

- ・寿司チャートと、おそらく握り寿司だけでも 100 店舗あって、回転ずしとかも他にあるはずなので、8 割掲載できるように努力する。

【藻谷委員】

- ・わさびの件、小さい話ではあるかもしれないが、なぜ作っていないか県内の実情がわかれば教えていただきたい。結構、難しい作物なので、生産できる場所は限られているが、普通に考えるとできそう。なぜやらないのか。

【佐藤副知事】

- ・ 正確なところはわかりかねるが、一般論として、わさびの生産に向くのは水が綺麗で冷涼なところ。静岡県とか長野県で作っているので、富山でできなくはないと思うが、おそらく今までだとわさびを作るインセンティブがあまり働かない、作ったところで販路の問題などもあったのかもしれないので、研究したい。

【藻谷委員】

- ・ 全国で結構、最近、わさびを新しく作ろうというところにたまに出会うことがある。山梨県の山奥とか、それから大産地で島根県西部から山口県のあたり、富山より全然あたたかいが、その山奥でもあの大産地になっている。作るのは大変だが、実は湧き水があって一定の水温があると作れるので、伊豆半島でも作っている。クラスターという観点からも非常に重要であり、多分、富山も実際に本気でやるとすごく美味しいのができると思う。安曇野のわさび田みたいに観光名所にもなり、わさびなんか体験というのはすごくいいメニューになるため、是非、お考えになったらと思う。
- ・ 別の観点だが、寿司はどうしても量が多い。回転寿司はともかく、一般の寿司という人多い。しかし、先日、氷見番屋街で海鮮丼を食べた。それまで、正直、海鮮丼は好きではなく、あんまり美味しくないことが多いので要注意だと思っていたが、非常に美味しかった。当たり前のことだが、東日本で食べるやつよりも塩辛くなくて美味しかった。そのため、寿司のカテゴリの一つとして、発信しても良いのではないかな。

【藤井副座長】

- ・ 安宅委員から書き込みをいただいたので紹介する。「富山県の地形は平野部と急峻な立山連邦に二分され、わさび栽培に適した中間的な環境が少ないかもです。わさびのようなニッチで手間の掛かる作物を大規模に育てる文化やノウハウが育まれなかった可能性もあります。」というご意見をいただいている。いずれにせよ事務局の方で一旦、宿題とさせていただく。外国人の方にとっても、わさびはすごくアイコン的な日本のハーブというかスパイスと認識されていて、特別な愛着を持たれている方も多いので、国際的な意味でも素晴らしいと思う。

【朝比奈委員】

- ・ 私が座長をしている県庁オープン化の分野について申し上げますと、県庁の皆様にご尽力いただいて、特に資料2P8の一番上の職員育成・エンゲージメント向上支援事業のところについて、自治体とか公共団体ではまだ結構珍しい部類だと思うが、タレントマネジメントシステムをちゃんと入れておこうという議論が非常になされており、それを早くも実現していただいた。

＜審議事項＞

（３）新たな総合計画の策定について

（事務局より資料３に基づき説明）

【藤野委員】

- ・これから 10 年間どうなるのかということについては、日本、世界、それから富山県、それぞれ違う要素と同じ要素がある。その中でやはりまず大きいところは何かというところ、日本全体でマクロ的に言うと、やはり少子高齢化が進んでいるというところは、ほぼ確実のこと。なので、人口減少というのは、富山県だけの問題ではなくて、日本全体の問題なので富山県も当然、影響を受ける。人口が減少して少子高齢化が進むことに関しては、所与のものとして考える必要がある。
- ・その中でもう 1 つ。富山県として県外流出、特に若い人にどうやって魅力的な地域として考えていただいて県外流出を止めるのかというのが、元々大きな目標の 1 つではあるが、ただ全般的に言うと、その流れそのものを食い止めることは、なかなかしにくいというような現実もあろうかと思う。なので、やっぱり、若い人に限らず、人口流出として、ある程度、都市部、特に東京に対する流出が起きていくということが起きるだろう。特に最近、海外を見ても、日本だけ特別ではなくて、例えばイギリスを見てもロンドンに対する人口集中というのは非常に激しく、ロンドンに対して各地方から人がどんどん集中していき、それによってロンドンの都市部の土地の高騰、物価の高騰が起きている。ただ地方においては、なかなか仕事がないとか、ワクワクしないとか、物価は安いんだけど、でも魅力と仕事がないというところになる。そうすると二者択一になっていて、環境も良いし、物価も安い地方にとどまるとか、仕事があるけれども物価が高い、生活がしにくい都市部に行くのかということになると、人はチャンスを求めてロンドンに吸い込まれていくということが起きている。だからむしろ、今まで地方と都市の問題だと東京一極集中ということが叫ばれていたが、私はこのインフレ下、それから少子高齢化の中で言うと、これからの 10 年間ってというのは結構、暴力的に東京への一極集中がむしろ進むのではないのかということに危惧している。
- ・その時に、じゃあ地方にどうやって残ってもらうのかというところで重要なことは、ただ単純に食えるってということではないことが重要であろうという風に思っている。というのも、その都市部に行く人たちはなぜ都市部に行くのかと言うと、実際、東京でもロンドンでも生活水準が下がっていて結構ひもじい思いをしている人が多く、お金の問題もあるが、お金の問題以上にワクワクできるか、ドキドキできるかとかいうところがすごく重要。やはり、地域の中でドキドキできる、ワクワクできるような環境をどれだけ作ることができるのかということがとても重要であり、それは単純に仕事がある、それで食える、環境がいいってことだけではなくて、そのドキドキするような仲間がいると

か、そういう遊び場があるとか、それからドキドキするような仕事場というところが重要。

- その分脈のところでも今、私たちがやっているスタートアップはとても大事で、やっぱりベンチャービジネス、新しいスタートアップというのは非常にドキドキする。挑戦する、挑戦して失敗するかもしれないという中でドキドキすることがある。そういう面で見るとスタートアップをたくさん作っていくというのは、ドキドキする環境を作ることになるのだろうと思っている。なので、難しい環境ではあるが、ドキドキ、ワクワクするものをどうやって作っていくのかというところが大事だし、幸せ人口 1000 万人という話ともつながると考えている。

【前田副座長】

- わさびについて、「iwa」というお酒があるが、その酒蔵のさらに上流に昔、わさび農家がいたそうで、今は絶滅したらしいのでルーツを辿っておく。
- 10 年間に起きるトレンドとして、1 つの考え方として、AI と AI エージェントを含めたテックが進化していくと、当然、週休 3 日という企業もぼちぼち出てきたが、おそらく週休 3 日相当の人間の余暇というものはどうしたって増えてくると思っている。すでに今、ヘルジアンウッドの事業をやっていて、最近外人さんも増えてきて、平日にもフラフラと経営者、クリエイター、デジタルノマドみたいな方々がバンバン来る。いわゆる余暇というような余裕資本が増えてくるんじゃないかと思っている。たまたま今、手元にあるが、2015 年に寺島実郎さんが新・観光立国論を発刊され、デービッド・アトキンソンさんも同じく 2015 年に新・観光立国論と同じ本を発売されており、亡くなった安倍元首相が観光立国という国家戦略を推進していた。途中、コロナを挟んで打撃を受けたが、また今、復活の兆しがあって伸びているという状況。
- 富山県も薬を中心にものづくりで経済成長をしてきたが、これだけ自然、寿司の話しも出たが、物が良いところに対して、そこは日本全体、物も自然も良いが、地域で圧倒的に弱いのがやっぱり、サービスとかホスピタリティみたいなもの。余暇が増え旅をする人が増え、ワーケーションも増えてきた時に選ばれる地域になる時に、物もいい、自然もいい、そしてサービスもホスピタリティもいいよねっていうところ、これが観光立国を作っていく時の真髄じゃないかと思っている。そのため、観光というものを新しく捉え直し、富山県の産業をひいては日本の産業にしていくってことは外してはいけなかなと思っている。
- 資料を共有するが、今、訪日観光客が 7 兆円ぐらいの消費額、8 兆円を超えようとしているが、日本政府観光庁と一体となって 15 兆円ぐらいの訪日観光客の消費を作ろうというような施策が出た。これは外貨を獲得する、「居ながら輸出」とか、移動しないのに輸出しているようなものっていうことでいくと、自動車に継ぐ一大産業である。ここを無視してはいけなかなとつねづね思っている。富山もこういうところをちゃんと見

ながら、いかに選ばれる富山になるか、旅したい富山になるか、ステイしたい富山になるかってことは重要だと思っている。

- ・もう1つは先ほど藤野委員が言われた人口減少の中で、最近、前田薬品にも起きていることだが、週に1件から2件、事業承継ができないので会社を買って欲しいというM&Aの案件が週1とか2のペースで起きている。中には、既に関係人口を万単位で持っているけれども事業継承者がいないからということで苦しんでいらっしゃる零細中小企業がいる。人口減少の中で、関係人口をすでに持っているコンテンツとか企業、コミュニティ、これを絶やすことのないような施策、つまり事業承継系のM&Aによって、関係人口1000万人を増やしていく前に、“目減りもさせない”という施策も1つ大事かなと思っている。

【齋藤委員】

- ・今後10年の間に間違いなく少子高齢化が進んでいく。その中で、高齢者の健康をいかに守るかということが大きな産業になってくる。前田委員とこの間もお話をした、富山県をヘルスケアバレーにしないかという構想もあるが、やはり今は製薬会社がたくさんあって、いわゆる病気になってからの薬が産業の主体だが、もっとヘルスケア商品に手を伸ばして、病気になる前にそういったものを活用していただくことが考えられる。それから、富山では和漢薬に300年以上の歴史があり、そういう素地もある。薬膳料理という料理の事でもある。寿司もおそらくその中の1つだと思う。
- ・あとは本当にゆっくりくつろいでいただける、リラックスしていただけるという場が富山にある。水が多いし、素晴らしい海もあって山もある。そういったことも含めて総合的な形で人を呼び込むということが1つの大きな事業になってくると考えている。これから日本全体ではどんどん人口が縮小していくが、やっぱり日本だけで考えていったら市場規模が縮小するだけなので、もっとグローバルな面で世界を市場にするといった発想の転換が極めて重要。これから間違いなく自動翻訳機も発展していき、言葉のハンディキャップがだんだん少なくなってきた時に、いかにグローバルに事業を発展させるかというところが今後、富山での大きな命題になってくる。
- ・もうひとつ、IT化・生成AI等も進んできたら、工場の無人化、単純作業はロボットに置き換えられて、それを生成AIがレギュレーションしていくような形になってくると思っている。そういう風になっていくわけなので、決して人口が少なくなるということがデメリットではない。機械にやってもらう代わりに、じゃあ人間はどうするのかっていうところはいろいろなアイデアを出し合って、新しい事業を作っていくんだっていうこと、それからスタートアップ企業がますますアイデア勝負になってくる。そういったところで、富山に若い人が集まってきて、アイデアを競い合って、しかも事業化してそれをサポートするというような、そういった街の雰囲気醸成していくということも重要ではないか。そういったことで、暗い雰囲気ばかりではなく、もっともっと明るく

なるような素地を富山県は持っていることも認識していただき、富山県がますます発展していくことを是非とも考えていただきたい。

【安宅委員】

- ・海面温度上昇問題について、多くの人の想像を超えた深刻な状況が現在進行している。地球温暖化による熱の95%以上を海洋が吸収しており、その影響は顕著に現れている。太平洋側では、2023年4月以降、通常は36°N付近を東向きに流れる黒潮延長が極端に北上蛇行し、2024年冬には40°Nに到達した*。この現象により、50-400m深度で10°Cの海水温上昇が観測され、海洋熱量が過去数十年の約3倍に増加したという科学的データが発表されている。昨年、漁業従事者から直接聞いた話では、ホヤやカキが全滅したという報告が複数寄せられており、深刻な状況が伺える。この現象は間違いなく日本海側でも同様の問題を引き起こすと予想される。

* Sugimoto, S. et al. (2025). Influence of extreme northward meandered Kuroshio Extension during 2023-2024 on ocean-atmosphere conditions in the Sanriku offshore region, Japan: S. Sugimoto et al. *Journal of Oceanography*, 81(3), 203-215. <https://doi.org/10.1007/s10872-025-00747-x>

- ・もう一つの問題として、かつて富山では、身が柔らかくあまり珍重されることのなかったアカムツが、東京では「ノドグロ」として珍重され、頻繁に消費されている現状がある。父がよく船を出して釣りをしている人間だったので、私もよくアカムツ釣りを経験したが、当時釣れていたのは40cm程度の成魚であった。しかし現在東京で流通しているものの大半は極めて小さく、繁殖能力を持つとは思いつらい幼魚が捕獲されている状況である。
- ・この状況は、北米のニューファンドランド沖、すなわち大西洋北部で発生した事例と類似している。同地域では長年にわたり100万t以上のスケソウダラが漁獲されていたが、1969年頃に約400万tという過去最高の漁獲量を記録した後、急激に漁獲量が減少し、2003年段階でカナダ政府の専門委員会はタラの群の数が過去30年で97%も減少し回復していないことを報告。1992年以降、禁漁措置が続いている*。これは繁殖可能な親魚まで乱獲した結果、資源がほぼ枯渇したためと推定されている。

* Langton, R. W. et al. (1995). A spatial and temporal perspective on research and management of groundfish in the northwest Atlantic. *Reviews in Fisheries Science*, 3(3), 201-229.; Du, Y. et al. (2021, October). The impact of overfishing on environmental resources and the evaluation of current policies and future guideline. In *2021 International Conference on Public Relations and*

Social Sciences (ICPRSS 2021) (pp. 1120-1124). Atlantis Press.; Buchsbaum, R. et al. (2005). The decline of fisheries resources in New England: evaluating the impact of overfishing, contamination, and habitat degradation.; 井田徹治『サバがトロより高くなる日』講談社現代新書、2005

- ・富山県の誇る水産資源においても同様の事態が発生する可能性があり、「寿司といえば富山」を訴える以上、最も海洋環境を保護すべき地域であるべきだと考える。タラ類の資源枯渇により、現在はホキやメルルーサなどが白身魚として代替流通している状況がある。このような魚種の枯渇と代替というサイクルが世界的に繰り返されており、富山湾においてこうした事態を避けることが重要である。富山湾が最もエコフレンドリーで持続可能な、100年後も寿司文化を支えられる湾であり続けることを強く願っている。

【朝比奈委員】

- ・私がアドバイザーをしている北海道むかわ町はシシャモの町だったが、最盛期は200tぐらい捕れており、直近でも120tぐらい捕れていたが、一昨年64kgになってしまった。海面上昇のせいかどうかまだ原因はわからないが、シシャモが基幹産業だったので、それがもう無くなるということで、本当に大変な思いをしている。今の安宅委員のお話を大変興味深く聴かせていただいた。
- ・これからの10年どうなるか、という問いについて、私の専門である政治行政の観点から申し上げると、おそらく良くも悪くもいろいろなポピュリズムみたいなものが進展していくだろうと思っている。人口減少とも関わると思うが、これまでのように自助とか共助という、端的に言うとか家族とか地域コミュニティで助け合う部分がより薄くなっていて、公助を求めると思われる。悪い表現で言うと、それだけ行政とか政治に対して不満というか、もっと補助金その他よこせとかいう方向にいくだろう。
- ・良い面を考えると、先ほどのAIの進展等を含めて、SNSで非常に簡単にパブコメを出せるようになった。それにより意見が激増したが、必ずしもいい意見だけが増えているわけではない。今日の日経新聞の記事にあったようにいろいろ問題もあるが、大きくまとめて10年のトレンドで言うと、人口が減り、AIその他が進む中で、住民の要求、要望、意見、こういうものはものすごく増えてくる。それを政治行政側、特に行政側から受け止めると、非常にいろいろな住民の要求、要望が増えるので仕事が増える。
- ・一方で、かなり採用が厳しくなってくる。若年人口からどんどん減っているわけで、今もうすでに、富山も影響が出ていると思うが、技術系を中心に各地で「採れない」という声が相当出てきているのが現状。そういう中で、富山県はいち早くボリュームゾーンである中途採用として数字目標25%を設定したり、先ほどタレントマネジメントシステムの話もあったが、質を高めつつ省人化をどう進めるかというところを進めている。

- ・先ほどの藤野委員のお話を聞いて、その通りだなと思ったが、やっぱりワクワクドキドキというところが大事。藤野委員はスタートアップ分野で体現をされているが、本来公務の仕事もそうである。この成長戦略会議においてワクワクドキドキ議論したり、施策を作られているということや「寿司といえば、富山」など、非常にパブリックの舞台を使って施策を議論したり作っていくことのワクワクドキドキ感、こういったものも富山県においてはいち早く意識して打ち出していくことが今後の10年の中で大事になってくるのではと考えている。

【藻谷委員】

- ・人口について、おそらく私が一番数字を見ていると思うので、これについてまずひとつ、それから今後確実に起きるだろうという話を申し上げたい。
- ・人口について、少子高齢化が進む、という表現は実はちょっとアバウトであり、もう少しちゃんと分けて議論する必要がある。まず少子化と高齢化を分けなければいけない。ご存知かと思うが、高齢者の数が減り始める、日本中で。少子高齢化が進むというと、高齢化率が上がることを指していると思うが、すごく重要なポイントとして、いよいよ日本が世界に先駆けて65歳以上が減り出す。これ全員知っておいていただきたい。しかし、80歳とか90歳はまだ増える。そのため、福祉施設が急に要らなくなるとかそういうことはないが、例えば年金の総額に関しては伸びなくなる。高齢化率と称する、人口で割るという余計な作業をするとこのことが分からなくなるので、是非絶対数を確認していただきたい。富山県が全国47都道府県の中では多分早い方で、上位三分の一くらいで高齢者がどんどん減り出す。そうすると、高齢者が10年後にどんどん増えている県は大阪と東京くらいしかない。東京で若い人を集めると、それが何十年後に高齢者になるので、今みたいな若い人を集めるぞというやり方をしている限り、年寄りが増え続けるわけだが、それも増え方が非常に衰えていく。
- ・次に重要な点は、多死化時代、ようやく本当に死ぬ人がものすごく増えるというのがこの10年間の大きなトレンド。なぜか。日本の人口は、戦争の前～途中の昭和15年からすごく出生が増えた。戦争中は「産めよ増やせよ」、そして終戦直後の昭和22年から24年にかけて団塊の世代が産まれる。この昭和15年から25年にかけてものすごく出生が多かった。そして今、1940年（昭和15年）生まれの人が今年85歳だが、今から10年間の間に95歳にならずにほとんどの方が亡くなっていく。今までも亡くなる人は多かったが、すごい勢いで亡くなる人が増える。これは、それまでとは違う。何が起きるか。土地が大量に発生する。これが大きなポイント。今、85歳以上の人しか住んでいない家が大量にあるが、これがどんどんどんどん空き家か空き地になっていく。壊さないとなかなか大変なので、壊す産業が多分、大きくなっていく。
- ・野澤千絵さんという明治大学の先生が中公新書ラクレ出版の「2030-2040年日本の土地と住宅」で書かれているが、東京の土地ないしマンションがどんどん値上がりするとみ

んな言っているが、これからの10年間に初めて大量に土地が出てくる。家を買ったほうが絶対得という今のトレンドは、実は内需で言うと変わってくる。野澤さんは急いで今買う必要は全くない、5年後見てごらんなさいと言っているが、以上のようなことは、昭和15年以降に子供が増えたことによって起きたので、今まで起きていない。だから皆さん経験したことがないのでわからない。しかし、これは必ず確実に起きる。

- それからもうひとつ。誰も意識していないが、世界的な少子化が進展する。現時点で、人口ではなく子供の数、0歳～4歳の数で見ると、ちょうど2015年が境目だった。コロナの前である2015年をピークに、インド、東南アジア、アメリカ合衆国のいずれも出生が減り始めている。これも出生率を見ていると分からない。絶対数を国連のホームページで確認したら分かる。中国とか日本、韓国はもう減り出して何十年も経っているが、いよいよインドや東南アジアやアメリカで赤ちゃんが減り出している。メキシコなどの南アメリカはもうちょっと減り始めが早い。2015年から減り出したので、2035年には20歳以下が減り出す。つまり、まだわからないかもしれないけど、世界的に非常に少子化というトレンドがはっきりしてくる。そして中国のように30何年前から子供が減っている社会ではもう45歳以下がどんどん減っている。日本は既に現時点で50歳以下がどんどん減っているが、10年後には日本は60歳以下が減り出す。
- このことが世界経済にどういう影響を与えるかという、2つ。1つ目は、農産物価格が上がる。なぜか。中国もそうだが、労働集約型で働いている農業が多いが、どんどん若い労働者が減っていく。最初に肉体労働が減っていくので、農業と土木に影響を与える。世界的に農業生産が労働力不足で難しくなっていく。ところが長寿化しているので、とっくに農業をやめて、例えば75歳でコメを作るのを止める人がどんどん増えていって、それで今、米不足になっているが、大体85歳から90歳まで食べ続けるので、世界的に農業生産が落ちていく。富山県で言うと高付加価値農業の価値が増えるということを申し上げておく。今、国全体で9兆円くらいしか農業生産がないので、ほとんどトヨタ一社より小さい。9兆円というところとインバウンドの需要と同じくらい。つまり9兆円が10数兆円まで成長する可能性がある、農産物が。だから、農業を大事にした方がよい。
- 2つ目の大きなトレンドとしてコモディティの需要が減る。例えば、車とか家とか、主に若い人、30代40代が中心に買うものの需要が下がる。世界的に生産年齢、44歳以下がどんどん減るので、車産業でいくぞ、電気自動車でいくぞと言っても、思ったほど値上がりしないぞということを予言しておく。それに対して、中高年が行く産業は需要が減らない。前田副座長がおっしゃっていたインバウンドについて、政府目標15兆円と言うが、私はあれは非常に過小な目標で、わざと達成できるように出していると思っている。普通に考えたら30兆円くらい言っておかしくない。そして、これは増える。なぜか。例えば、中国の40歳以下がどんどん減っているが、70歳以上は激増中で、これからざっくり5倍くらい増える。その中の元気な年寄りが旅行に行く需要はまだいくらで

も増えるので、世界的にツーリズムが非常に大きくなる。だから農業とツーリズムが栄えて、コモディティ系の製造業にはちょっとダウンターンがくる。

- ・富山のような特殊な付加価値の高い製造業、特に製薬なんて需要がすごく増える。余談だが、漢方薬原料が全く足りなくなる。中国の年寄りがざっくり今から5倍くらいまで増えるので、中国から漢方薬の原料入手が難しくなってきた、富山県内で作るということを経済的なトレンドにしなきゃいけないし、エゴマなんか既にやっているが、すごく大きなトレンドになる。
- ・日本国内では、日本だけが衰えている、しかも地方が衰えて東京が栄えるというのが、それはすごく古い。実際に数字を見るとそういう風にっていない。世界的にとりあえず少子化がいつ止まるのっていうのはちょっとわからない。本当に産みたい人が産めるようになる時までは止まらないけども、これが今後の10年間に止まってくるとすごいが、これは私は逆にやっている人に感触を聞いてみたい。とりあえず少子化が止まらなくても今、私が申し上げたトレンドは間違いない。
- ・そんな中で、AIが普及していくと何が起きるかという、私は東京に集まるっていうその幻想、ロンドンに集まるっていうのも意味がないよねっていうことが分かる人が増えてくるということを期待している。集団幻想で都会に集まるかもしれないが、東京へ行くという情報があるということはない。情報はネット世界で十分取れるし、あるいは現地へ見に行った方が取れる。セブンイレブンの買収なんかに出てくるように、日本の現場の能力は高いが、東京のヘッドクォーターだけバカだから中抜きして、いきなり外国人経営者に変えちゃったらポンとうまくいく、みたいな考えがどんどん増えていくと、東京という情報空間に意味がない。という風に産業的に言うと大都市集積を作る意味がない。観光地としては面白いけど、あんなに人がいる必要がない。だから10年の間にみんなが分かるかどうかは別として、実態としては大都市集積を解体する方向に動いていくというのが私の意見。南海トラフ地震が起きる可能性も高いので、やっぱり大都市集中は見直されるという方向へ行くだろうということを申し上げておきたい。
- ・最後に、今、富山県内で高志大学（仮称）という大学を作ろうという動きが出てきている。少子化のご時世に大学を作るのはほとんど不可能に近いが、今富山県内の大学生と石川県内の大学生は4000人違う。比率で言うと3対1。富山県は3つしか大学がない、2つしかない鳥取、島根について大学がない県で、富山には言うならば良い大学しかない。そこで金沢に人が流れるわけだが、石川県と富山県で4000人大学生の数が違う。6000人と2000人。なんとかあと200人くらいの大学を作りたいという動きがあり、それで今、協力している。ハードルは高く、認可が出るか、お金が集まるか、そして出来ても学生が集まるのかという3つの大きなハードルがあるが、一応、学長予定者になった。非常勤だがお受けしたいと思っていて、もしできれば学長を務める。出来るか未定だが、少子化ではあるが、東京にみんなが集まって、それがハッピーになるということを経済を、なんとか避けて、県内でワクワクできる環境をなんとか作りたいと考えている。勉

強がすごくできるエリートが偉くなるんじゃないくて、普通の子が普通にワクワクできる環境を作りたいということで、大学設立に向けて頑張って協力するので、富山は3つしか大学がない、全国で有数に大学生が少ないぞっていうのを意識していただけるとありがたい。

【中村委員】

- ・ 5年後 10年後に向けて何をやったらいいのかについて、私から2点ご提案させていた
だきたい。まず、私も藤野委員と一緒にスタートアップ戦略プロジェクトチームを担当
しているが、藤野委員がご発言されたとおり、若い人でやる気がある人は結構多い。す
ごくやる気はあるけど能力がないとか、やる気はあるけどお金がないという方が多く、
一番感じたのは、やる気はあるけどビジネスモデルができていない人がすごく多い。そ
れをすごくもったいないと思っていたところ、先ほど前田副座長から、県内にも関係人
口をすでに持っている企業が残念ながら後継者がいないから潰れるというお話があっ
た。これを結びつけたらいいのではないかと思う。やっぱりベンチャーで一から全部や
るっていうのは結構大変。よく PE ファンドがやっていると思うが、例えば県は情報
を持っているので、ちゃんと売上も上がっていて関係人口も持っているが、後継者・担
手がない企業に対して、元気な若者を募ってその後継者選を後押しする仕掛けをつ
くれば、今、売上があるものを潰さずにできる方法ではないか。しかも富山県外からの
若者も求めますよ、富山県は創業を応援しますよ、しかも売上が上がっていて企業の形
もできているところを継承できるかもしれませんよと発信すると、全国から若い人を集
めることが出来るのではないか。
- ・ 2点目として、私と土肥委員が担当するウェルビーイング戦略プロジェクトチームに関
して、「ウェルビーイング指標」を最初に作ったときは、認知度が 15.6%しかなかった
が、昨年は 48.3%まで伸びた。これは結構伸びていて、県庁でも細かい施策をやってい
ただいて、今年の1月には富山県庁が「働くウェルビーイングアワード」組織・団
体部門を受賞した。地方自治体としては、初めてのことで、やっぱり富山が一番先端を走
っているということで、ウェルビーイングはちょっとずつ認知されてきたが、伸びたと
はいえ、まだ 48.3%。これを全県民が知っている状況として、認知を広げていく、継続
していくということがすごく大事なことで、このウェルビーイングを認知させる柱の部分
は絶対変えてはいけないと思っている。是非継続していただきたい。その認知の次に、
やっぱり自分でアクションをしないと自分で納得するということを広めて、10年後には
県民の皆さんがうちの富山県はウェルビーイング県なんだよということをシェアできる
ような状況に持っていけるように進めていきたいと思っている。

【土肥委員】

- ・資料3の5ページ「富山県を取り巻く環境変化」を読みながら、皆さんの意見を聞いていて、ここに書いてあることはどれもそうだなと思うし、先ほど藤野委員が言われたようにワクワクすることはすごく大事でエネルギーの源になるなと思っている。一方で、人口が減ってきて豊かになってきている人もいれば、やっぱり全然そうじゃない人たちもいて、そのギャップが、今まではグラデーションだったかもしれない格差みたいなものが完全に格差になりつつあるのではないかと最近感じている。格差が激しくなればなるほど、経済的なものだけでなく例えば情報の格差だったり、教育の格差だったり、選択肢の広さの格差もあると思うが、富山県内でも格差を感じるような事件も増えていると思う。世界的に見ても、やっぱり格差があるとそういう事件が起きやすいのかなと感じるので、資料に出ている、例えばインバウンドとか余暇の過ごし方といったところも、もちろん大事だが、全くそんな余裕はないよという人たちがまだまだいるというところにも目を向ける必要がある。特に私は子供に関わる分野にいる身として、親の現状が、どうしてもそのまま子供たちの格差に直接つながってしまう部分があるので、親たちを助けるところに加えて、その次にいる子供たちがこれからの未来に繋がっていく世代。そういった意味では、毎回くらい言っていると思うが、産後鬱とかDVとかそういったところの課題もこういったところにはできれば文字として残すくらい目を背けずに富山県が取り組む課題として入れていただけたら嬉しい。

【藤井副座長】

- ・私もそこは全く同感で、先ほど朝比奈委員からポピュリズムが進むという意見があったが、おそらくポピュリズムというのはみんなが同じ方向にダーッと走っていくという以前に、社会が分断化、フラグメンテーション化していくと思う。国際的に見てもやっぱり、オバマ時代のSDGs・ESGというのが始まって、いわゆる woke と言われている意識高い系の人々が一種のバブルの中で、国民とその他の国民との意識が違う世界のまま遊離していったのであんな風に決められない社会になってしまった。今の日本の国政を見ても、決められない国政になっていて、特に今回の総合計画にも入ってくると思うが、外国人が増える。移民問題はどの国でも顕著になってきているので、そういう意味でまとまらない社会、決められない社会の中で、何がまとまる要素になっていくのかというのはすごく大事なのではないかなと思った。
- ・富山は今まで幸せ立県と言っていて、それは古き良き家族価値観というものがあって、一定の女性の負担の元にそれができてきたわけだが、それをなんとか社会の共助だとか公的負担だとかの社会システムの中で新しい形で組み込んで、みんなが幸せに助け合える社会を新しく作っていかうとしているが、そこに達する前に瓦解してしまうリスクはあるんじゃないかという風に話しを伺っていて思った。非常に気をつけたいところ。

【高木委員】

- ・今の話を踏まえて、先ほどの海面上昇の話は本当にそうだなと思っていて、北極海で氷が全部解けて、それによって世界の地政学が変わるとも言われているという中、また南海トラフの話がある中で、北陸新幹線という日本海側ルートができるというのは1つの潮目だとも思っている。そういった状況で、やっぱり北海道と“北北同盟”を結ぶべきだなと思っていて、それは北海道の開拓者は10%ぐらいが富山出身で、石川も多分10%くらいだったと思うが、今、地銀も含めてネットワーク・縁が深いと思う。新田知事もそうですし。これから食料がすごく重要になっていったりとか、温暖化であらゆる産地が多分、北海道とかになっていったりする中で、富山はまだ世代的に縁を感じている世代だと思う。これが数世代先まで行っちゃうともう分からなくなっちゃう可能性はあるなと思っていて、なので“北北同盟”っていう風にやったらいいんじゃないかとさっき思った。
- ・もう1つ、この5年後10年後かわからないが、SNSとかによって民衆の声が出やすくなってきている中で、政治の時間軸も短くなっているなと思っている。今、国民民主党が40代まではもう首位、自民党を抜いて、支持率首位。50代60代は前まで支持率が低かったが、今はすごく上がってきていて、50代でも2位、60代でも3位になっているという状況。これはすごい状況だと思う。YouTubeとかの影響力が上がっているのもあるが、やっぱりそれくらい今、国民民主党が掲げている手取りを増やすっていう施策を含め支持を得ているということだと思っている。ここに対して富山は、実はアンサーが出来るなと思っていた。“手取り日本一”ということを書いていけばいいんじゃないかなということを思っていて、AIで調べたところ、今、可処分所得・手取り収入は富山は日本一らしい。1位が富山、2位が福井。しかも、結構重要だと思うのが、中央世帯、上位40%から60%の中央世帯も1位。東京とかは多分、上の収入は多いから全体で言うと結構高くなっているが、富山は中央世帯も多い。食費、家賃、高熱費など支出を差し引いた額だと、三重が1位になってしまうが、でもほぼ日本一の状態で結構これってすごく今、求められているけど実は知らない事実ではないか。
- ・先ほど話題に上がった、人口減少とか少子高齢化、AI化といったことと実際に手元で起きているインフレ、物価高で経済格差を感じるというのは、全国的・世界的な課題観としてあって、そのアンサーとしてこういう手取り日本一なんだっていう、ファクトもある。自然環境の豊かさや食の豊かさをアピールすることに加えて、こどもまんなか社会の実現と子育て世代の集積をするべき。私も子供3人を東京で育てているが、本当に金が掛かって大変で余裕が無い。そして、この成長戦略会議でも富山を出ていく人が多いことが課題の1つにされていたが、これってもちろん楽しいエンタメとかがちょっと足りないとか、大学入学を起点として出ていっちゃうというのがあると思うが、その後に残る理由が実はちゃんと提示されていないのかなと思ったりしている。そのため、人が集まりたくなるようにすることが必要。本当に今、私の周りを見ていてもどんどん余裕

が無くなって、どんどんどんどん郊外化していつている。そういう人が二拠点居住も近いし、ありだよね、人は集まりたくなる、なんなら出ていきたくもないよねっていう場所にする。手取りがあるってことは可処分所得なので、自分の楽しみに時間を使ったり、推し活をしたりとか、またはちょっとチャレンジしたりっていう余裕があるということ。ここをもっともっと稼げる仕事を増やして圧倒的な日本一になるっていうことを掲げるっていうのが今の時代に合っているんじゃないかと思う。

- ・先ほど資料を見た時に、構造が複雑だと感じた。もっとシンプルにした方がいい。成長戦略会議のビジョンとして掲げた「幸せ人口 1000 万」というのを富山県のビジョンとしたとして、これはビジョンなので、ちょっと抽象的。それに対して、じゃあどうやってそれを実感できるのかを具体的に示すものとして「手取り日本一」としてはどうか。総合計画の柱が3つあったが、ワクワクとみんなで作るとしなやかかっていう、誰もがワクワクして生きられるしなやかな富山県へみたいな感じで言ってしまっているのかなと思う。意外とこれは、富山の人も分かっているようで分かっていないのかなと思ったので、これどんどん言って、むしろもう2位とダブルスコア離すくらいの勢いでやっていったらすごくインパクトがあるのではないかな。

【藤井副座長】

- ・「手取り日本一」はすごい。減税とかの方向へ行かないといいなと思う。やっぱりこれから県が様々なサービスを提供していかなくちゃいけない中で、ちょうどそのバランスを取るのが難しいという感じもある。

【高木委員】

- ・確かに新しい産業、新産業をつくって稼げるようにするという成長戦略とセットにしないと、税金を下げるだけになるとしょぼい。

【安宅委員】

- ・現在の「手取り日本一」構想は分かりやすく興味深い取り組みであり、実際にその効果を実感している。関連して、富山市や高岡市において売却予定の土地を複数所有しているが、市街地であっても全く売れない状況が続いている。この状況を逆手に取れば、私が学生たちによく伝えているように、疎空間の多くでは住宅がほぼ無償で取得可能である。現在の若い世代は家賃負担を強く考慮する必要がない世代である。このような住宅資産を適切に流通させ、循環させることで、居住という基礎的ウェルビーイングは十分に保たれると考える。
- ・ウェルビーイングの観点で最も課題を抱えているのは、女性、シニア、デジタルデバイドの影響を受ける層の3つである。『シン・ニホン』でも指摘したが、この3つの層

の完全な解放は極めて重要な課題である。特にデジタルディバイド問題は深刻さを増しており、AI にアクセスできる人とできない人の間で、能力差が 1000 倍程度にまで拡大しかねない状況にある。Wi-Fi 環境が整備されていることは今や必須条件であり、100Mbps 以上の通信速度が確保できない地域に住むだけで大きな負荷を強いられ、二級市民のような状況に置かれる。どの地域でも高速通信が利用可能であることは非常に重要な強みとなる。

- ・景観の質的向上を明確に政策目標として掲げるべきである。適切な景観整備を行わず、土木工事偏重で進めてきたことは、この国の失敗の一因となっている。東京都の参与としてさまざまなインフラを視察する中で感じるのは、東京都が地表面をコンクリートで覆い尽くした結果、二重三重の複雑な対策が必要になっていることである。地下 40m 程度の深度に直径 12.5m の排水管を設置するなどの大規模工事が不可欠となっている。富山はそのような対策を必要としない恵まれた立地にあるにもかかわらず、依然として地表面の透水性を損なう工法が多用されている。富山においては、土木工事における透水性の追求を徹底し、地面の透過性向上を重視すべきである。また、景観を損なう電柱や高圧線についても、可能な限り低層化を図る必要がある。富山は立山の景観効果により高圧線が比較的目立たないが、こうした視点は重要である。
- ・今後 5～10℃の気温上昇はほぼ確実であり、このような状況下では低地以外の土地を保有することが重要な強みとなる。その代表例が長野県であるが、富山も相当に有利な立地条件を備えている。これまでスギやヒノキなどを植林してきた山間部の土地は、夏季においても酷暑とならず、山岳からの豊富な水資源に恵まれた貴重な資産として再評価すべきである。このような観点から、真のウェルビーイング地帯は従来の居住地域とは異なる場所に形成される可能性が高く、この視点を政策立案において考慮すべきである。
- ・先述した海洋の持続可能性問題は極めて深刻である。東京の消費のためにアカムツ（ノドグロ）が全滅するような事態は決して許容できない。成魚以外の漁獲は禁止すべきであり、他の魚種についても同様の注意が必要である。目先の経済的利益のために将来を犠牲にすることは最も避けるべき行為である。子や孫の世代にも豊かな海洋資源を残し、持続可能な地域であり続けることが重要である。

＜審議事項＞

- （４）令和 7 年度の成長戦略会議の進め方について
（事務局より資料 4 に基づき説明）

【佐藤副知事】

- ・前半で話題になったわさび栽培について、「寿司といえば、富山」をしっかりとブランディングしてきたおかげで、先般の県議会ブランディング対策特別委員会でも質疑があったところ。議員から、やはり寿司にはわさびや生姜が欠かすことができないので、県ではほとんど生産されないと聞いているが、生産へ向けて取り組んではどうかというご質問があった。現時点での県の答えとしては、わさびは冷涼な気候が必要な一方で、生姜は暖かいところがいいという特徴があり、県内での生産状況について、生姜は一部生産されているところがある。わさびも自家消費として作っているところはあるが、まだ商業生産の形にはなっていない。生産条件面の課題は多いが、今後の「寿司といえば、富山」のブランディングと合わせて生産に取り組もうとする方が存在すれば、技術的な支援などを行ってまいりたいというのが公式な答弁であるが、まさに今日のご指摘も踏まえていろいろと研究をしていきたい。

【新田知事】

- ・本日は冒頭にPTのアップデートをしていただいた後、現在、策定中の富山県総合計画を進めていく上での様々な視点を皆さんからアドバイスをいただいた。これらも踏まえて、総合計画策定に進んでいきたい。この富山県成長戦略会議は、私が就任した直後の2021年の初頭に立ち上げて、皆さんから都度アドバイス・提案をいただき、私の1期目の推進力となっていた。昨年の10月から2期目に入って、知事として5年目に入っているが、引き続き、皆さんの成長戦略会議でのご発言をしっかりと受け止めて県政を進めていきたい。引き続きのご支援とご協力をお願いします。